	認定権者記載欄		
式第5-(イ)-①			
中小企業信用保険法第2	2条第5項第5号の規定による 【6か月比較】	る認定申請書	(/-1)
		年	月 日
敦賀市長あて			
	(申請者) <u>所在地</u>		
	<u>事業所</u> <u>氏</u> 名		
	だんでいるが、下記のとおり、売ますので、中小企業信用保険法-。		•
記載(当該業種は全て指定業 最近1年間で最も売上高等カ	「る業種(日本標準産業分類の細タ 種であることが必要)。当該業種 が大きい事業が属する業種を左上の	が複数ある場合	
売上高等			
$\frac{\mathrm{B}-\mathrm{A}}{\mathrm{B}}$ ×100		減少率	<u>%</u>
A:申込時点における 最近	£6か月間の売上高等		-
B : Aの期間に対応する 前	万年の6か月間 の売上高等		<u>円</u>
			円
注) 本様式は、1 つの指定業種に て指定業種に属する場合に値	.属する事業のみを営んでいる場合 吏用する。	、又は営んでレ	いる複数の事業が全

商 貿 第 一 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(認定者名) 敦賀市長 米澤 光治 ⑩

本認定書の有効期間 年 月 日から 年 月 日まで(30日間)

_L → L → L		
田雪安丛	•	
申請者名	•	

(名称及び代表者の氏名)

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

(数1.5条次) 周月5余层再5次是11月65归工间/						
業種 (※)	最近の売上高	構成比				
業	円	%				
業	円	%				
業	円	%				
業	円	%				
全体の売上高	円	100%				

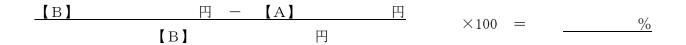
※:業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を 掲

載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2:最近6か月間の売上高【A】)

(X) · ARCONAINS JULIN III	
企業全体の 最近6か月間の 売上高	円
(表3: 最近6か月間 の前年同期の売上高【B】)	
企業全体の最近6か月間の前年同期の売上高	円

(最近3か月の企業全体の売上高の減少率)



(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書	(イー②	<u>)</u>))
【6か月比較】		

年 月 日

敦賀市長あて

 (申請者)

 所在地

 事業所

 氏 名

私は、<u>業</u>を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるよう申請します。

記

売上高等

 $\frac{B-A}{B}$ ×100 <u>減少率</u>

 A:申込時点における**最近6か月間**の売上高等
 円

 B:Aの期間に対応する**前年の6か月間**の売上高等
 円

申請者の主たる事業が指定業種に属する場合における売上高等

 $\frac{D-C}{D}$ ×100 減少率 %

C:申込時点における**最近6か月間**の売上高等

D: Aの期間に対応する**前年の6か月間**の売上高等 円

(注)本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

商貿第一号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(認定者名) 敦賀市長 米澤 光治 即

本認定書の有効期間 年 月 日から 年 月 日まで(30日間)

申請者名:

大の業種名(主たる業績分類の細分類番号と組 所)		円 円 円 円 円 円 業種は指定業種で	% % % % % 100% ぶあることが必要。
たの業種名(主たる業績分類の細分類番号と約 (5)	田分類業種名を記載。	円 円 円 円	% % % 1 0 0 %
大の業種名(主たる業科会分類の細分類番号と組	田分類業種名を記載。	円 円 円	% % 1 0 0 %
大の業種名 (主たる業科 会分類の細分類番号と組 所)	田分類業種名を記載。	円 円	% 1 0 0 %
大の業種名(主たる業科 注分類の細分類番号と組 所)	田分類業種名を記載。	円	1 0 0 %
5分類の細分類番号と組 5)	田分類業種名を記載。		
5分類の細分類番号と組 5)	田分類業種名を記載。	- 業種は指定業種で	であることが必要。
引期の声と言)			
引期の売上高)			
前年同期の売上高	(D)		円
年同期の売上高	[B]		円
の減少率			
- [A]	円	_	
円		×100 =_	
等の減少率			
- [C]	円		
Ш		×100 —	
	年同期の売上高 の減少率 - 【A】 円	刊期の売上高) 前年同期の売上高 【D】 年同期の売上高 【B】 の減少率 - 【A】 円 円	回期の売上高) 前年同期の売上高 【D】 年同期の売上高 【B】 の減少率 - 【A】 円 円 ×100 = 円

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。

第5-(イ)-③				
<u> </u>	一	第5号の担定に	・トス製完由詩:	ま (イー③)
1771正来旧川体陜仏		# 3 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 4 の間にて明	
	•			年 月 1
敦賀市長	あて			
		(申請者)		
		<u>所在地</u>		
		<u>事業所</u> 氏 名		
		<u> </u>		
私は、下表に記載する業	を営んでいるが	い、下記のとおり	、売上高の減少	が生じているため
を営の安定に支障が生じて:		中小企業信用保持	険法第2条第5 ¹	頁第5号の規定に
びき認定されるよう申請し 	ます。	- *		
(±)		記		
(表)				
・売上高等の減少等が生じてい		く 地 党 業 辞 (ロ 木 垣		- 新来早レ畑八粧光
(光工同等の減少等が生して) 名)を記載。当該指定業種が				
が属する指定業種名を左上の		-100 000 100 10		
		記		
売上高等	I — La fela X III X — -	>		(n)
(1)前年の企業全体の売 ₋ 5事業の売上高等の減少額		、上記の表に記載	載した指定業種	(以下同じ。) に属
$\frac{B-A}{C}$ ×:	100		割合	
	か月間の指定業種	fiz 艮上フ古光のま		
、: 申込時点における 最近 6 		Eに偶りる爭業の欠	Ē上高等	
: Aの期間に対応する 前年 の	の6か月間 の指定	E業種に属する事業		
: Aの期間に対応する 前年の : Aの期間に対応する 前年の	の6か月間 の指定 の6か月間 の全体	E業種に属する事業		
: Aの期間に対応する前年の: Aの期間に対応する前年の(2)企業全体の売上高等の	の6か月間 の指定 の6か月間 の全体 の減少率	E業種に属する事業		
: Aの期間に対応する 前年の : Aの期間に対応する 前年の	の6か月間 の指定 の6か月間 の全体 の減少率	E業種に属する事業		0
C	の6か月間 の指定 の6か月間 の全体 の減少率 100	E業種に属する事業 なの売上高等	 ぐの売上高等 	O
 : Aの期間に対応する前年の : Aの期間に対応する前年の (2)企業全体の売上高等の (2) 企業全体の売上高等の (2) 企業全体の売上高等の 	の6か月間の指定 の6か月間の全体 の減少率 100 の6か月間の全体	E業種に属する事業 なの売上高等	 ぐの売上高等 	0
3:Aの期間に対応する 前年 6 2:Aの期間に対応する 前年6 (2)企業全体の売上高等6 <u>C-D</u> ×	の6か月間の指定 の6か月間の全体 の減少率 100 の6か月間の全体	E業種に属する事業 なの売上高等	 ぐの売上高等 	0
 : Aの期間に対応する前年の : Aの期間に対応する前年の (2)企業全体の売上高等の (2) 企業全体の売上高等の (2) 企業全体の売上高等の 	の6か月間の指定 の6か月間の全体 の減少率 100 の6か月間の全体 等	E業種に属する事業 なの売上高等 なの売上高等	Con	
: Aの期間に対応する 前年 の : Aの期間に対応する 前年 の (2)企業全体の売上高等の (2)企業全体の売上高等の (2)企業全体の売上高等の (2)企業全体の売上高等の (3) 企業全体の売上高等の (4) といる。 (5) Aの期間に対応する 前年の (5) Aの期間の全体の売上高等の	からか月間 の指定 からか月間 の全体 の減少率 100 か月間 の全体 等	E業種に属する事業 本の売上高等 本の売上高等 本の売上高等	をの売上高等	系等に相当程度 の

申請のとおり、相違ないことを認定します。

年 月 日

(認定者名) 敦賀市長 米澤 光治 印

本認定書の有効期間 年 月 日から 年 月 日まで(30日間)

H =+ + +		
申請者名	•	
丁門111	•	

(名称及び代表者の氏名)

(表1:売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少して いる指定業種※	b. 最近6か月 の (年 月~	売上高 年 月)	c. 最近6か月 の前年 同期の売上高	d. 減少額
業		円	円	円
業		円	円	円
業		円	円	円
業		円	円	円
業		円	円	円
合計	[A]	円	【B】 円	円

※:認定申請書の表には、a.欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a.欄には売上高が把握できている指定業種のみの記載でも可。複数の指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2:全体の売上高)

最近6か月 の前年同期の全体の 売上高	最近6か月 (年	の全体の売上高 月~ 年	月)	減少額	
[C] 円	[D]		円		円

(2) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。